

1 平成 21 年度予算の考え方と規模

〈平成 21 年度予算編成方針〉

平成21年度の予算編成に当たっては、いぜん厳しい財政環境の中ではありますが、経常収支の均衡を図るべく経常収入の確保と経常経費の縮減を図るとともに、投資的事業の精査・重点化などの財政健全化の取り組みを推進しつつ、地域経済や町民生活に目線を合わせた政策の選択を心がけ、第5次斜里町総合計画を着実に遂行するために、施策・事業の緊急性や必要性を厳しく精査した上で、行政の役割を再確認しながら限られた財源の効率的・効果的配分に努めたところです。

〈平成 21 年度地方財政計画の概要〉

平成 20 年 12 月に国が示した地方財政対策は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に減少する中、経費全般について節減合理化に努めておりますが、公債費が依然高水準であることや社会保障関係経費の自然増などにより、依然として財源不足が生じるため、地方財政計画の規模は前年度比マイナス 1.0%と、昨年の 7 年ぶりの増額が、再度、減額に転じたところであります。

この財源不足分を国と地方が折半して補填することとしており、地方負担分については、臨時財政対策債により補填措置を講じたところであります。

そのため、地方交付税については、「生活防衛のための緊急対策」に基づき 1 兆円の増額があったものの、実質的な地方交付税は前年比プラス 2.7%にとどまっており、景気後退に伴う地方税等の減収により、不交付団体から交付団体への流れを想定するとき、地方にとっては、より一層の効率的な行財政運営に心がけることを基本に予算編成を行ったところであります。

〈平成 21 年度斜里町の予算規模〉

こうした基本的な考えをもとに編成した、平成 21 年度の予算は、一般会計では、景気後退に伴う法人町民税の大幅な減収見込から、町税の減額が見込まれる一方、地方交付税は臨時財政対策債を合わせて、前年度交付額のプラス 0.5%とほぼ同額としたところであります。歳出面では中心市街地活性化事業や昨年に引き続き少子化対策をさらに進める「第3子以降保育料無料化」、地域経済の活力に配慮した「産業活性化対策事業（地場産業活性化チャレンジ補助事業・知床しゃりブランド推進事業）」、産業振興上の鳥獣被害防止対策事業を計上し、当初予算額 70 億 6,614 万 2 千円で対前年度当初比マイナス 7.4%の減となったところであります。減少した主な要因は、平成 20 年度に実施した強い農業づくり事業が完了したことや、教育費における緊急発掘事業の縮減、ゆめホール開館 10 周年記念事業などの終了に伴うものに加えて特別会計や企業会計・一部事務組合への繰出金が減少したことによるものです。

特別会計では、6 会計合わせて 35 億 5,043 万 9 千円で、前年度比マイナス 8.8%の減ではありますが、後期高齢者医療特別会計を平成 20 年度から加えたことにより、老人保健特別会計が大きく減少しマイナス 94.0%の減となったところであります。

また、企業会計では、病院、水道事業会計合わせて 27 億 7,804 万 7 千円となり、前年度比でマイナス 4.3%の減となったところであり、水道事業会計におけるウトロ簡易水道浄水場改修事業費の減により、減額となっています。また、新たに上水道の来運配水池を 1 基建設する事業費を計上したところでもあります。

全会計を合わせた予算総額では、133 億 9,489 万 8 千円で、前年度当初に対し、10 億 3,043 万円の減で、マイナス 7.1%の減額予算となったところでもあります。